



鴻巣市章

ここのす

議会だより

3月定例会

2026.5.15

第82号

発行 埼玉県鴻巣市議会

〒365-8601 埼玉県鴻巣市中央1番1号

TEL 048(541)9001 FAX 048(541)1327

ホームページ <https://www.city.kounosu.saitama.jp>



写真タイトル / 「春爛漫」
撮影者 / 田中淳二さん
撮影場所 / 元荒川佐賀橋付近

6月定例会

開催予定日は

5月22日(金)11時	本会議(開会)
5月29日(金)9時	本会議 (議案・請願質疑・委員会付託)
6月2日(火)9時	文教福祉・まちづくり 常任委員会
6月3日(水)9時	政策総務・市民環境 常任委員会
6月5日(金)9時	} 本会議(一般質問)
6月8日(月)9時	
6月10日(水)9時	
6月11日(木)9時	
6月15日(月)9時	本会議(閉会)

第1回臨時会・3月定例会の主な内容

審議議案P2~5
・当初予算、条例制定、条例の一部改正、補正予算	
代表質問 P6~7
一般質問・行政委員に対する質問P8~11
提言書・意見書・提出議案とその結果	...P12



マチイロ 掲載しています。

スマートフォンでこのす「議会だより」をチェック！



本会議映像(ライブ・録画)をインターネット配信しています。



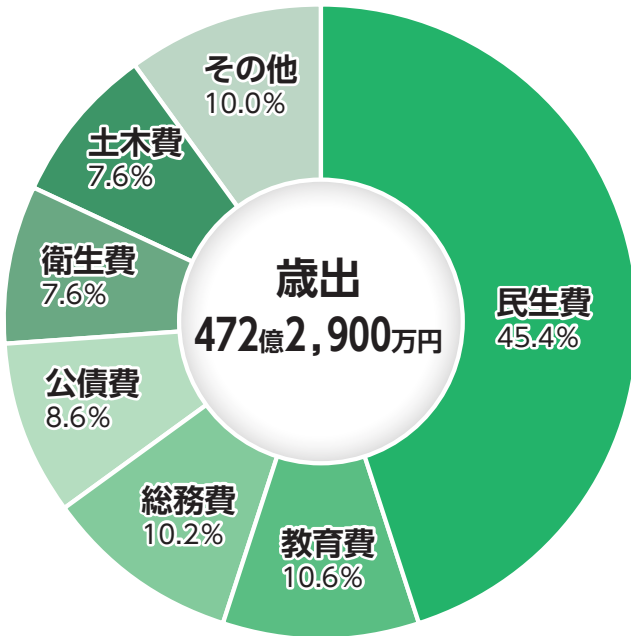
鴻巣市のホームページから鴻巣市議会→議会中継にてご覧ください。



取り残さず、まちづくり」



一般会計歳出



一般会計		47,229,000
特別会計	国民健康保険事業	11,512,000
	介護保険	10,317,000
	北新宿第二土地区画整理事業	721,000
	広田中央特定土地区画整理事業	173,000
	後期高齢者医療	2,440,000
	計	25,163,000
公営企業会計	水道事業会計	3,651,343
	公共下水道事業会計	3,919,353
	農業集落排水事業会計	206,488
	計	7,777,184
合計	80,169,184	

まちづくり常任委員会

水道基本料金 4 か月分免除

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する支援策として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して水道基本料金の4か月分を免除します。

◆水道基本料金免除金額

メーター口径	免除金額
13ミリメートル	5,280円 (2,640円×2回検針分)
20ミリメートル	5,280円 (2,640円×2回検針分)
25ミリメートル	8,052円 (4,026円×2回検針分)
30ミリメートル	9,152円 (4,576円×2回検針分)
40ミリメートル	10,736円 (5,368円×2回検針分)
50ミリメートル	13,464円 (6,732円×2回検針分)
75ミリメートル	16,104円 (8,052円×2回検針分)
100ミリメートル	18,832円 (9,416円×2回検針分)

市民環境常任委員会

道の駅整備事業

本市の農産物等の紹介、販売、地域情報の発信と交流の促進等により、にぎわいの創出と地域産業の振興を図ります。令和8年度は、建築工事に着手するほか、引き続き土木工事やアクセス道路の工事を行います。



令和 8 年度予算可決 「誰も 未来へ羽ばたく」

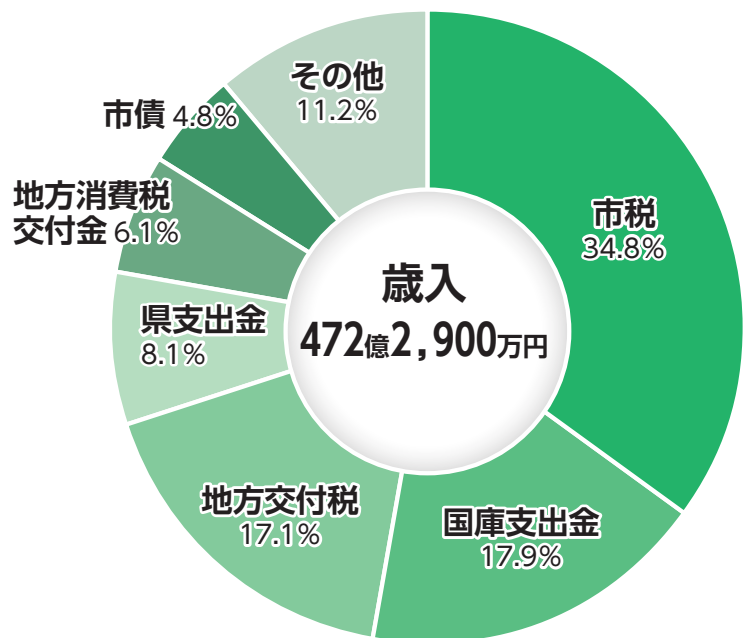
令和 8 年度一般会計予算の概要

令和 8 年度一般会計予算の総額は、472 億 2,900 万円、令和 7 年度と比較すると、40 億 9,800 万円、約 9.5% の増となり、過去最大の予算規模となります。



令和 8 年度予算
各常任委員会ではココに
注目しています！

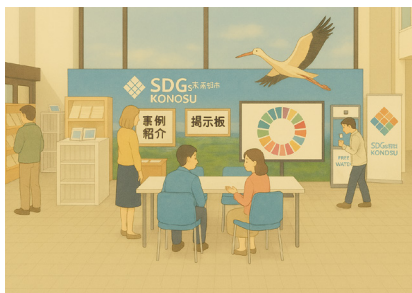
一般会計歳入



政策総務常任委員会

SDGs推進事業

SDGsの発信拠点を市役所本庁舎の1階ロビーに設置します。展示内容は、本市の取組の発信。このとりSDGsパートナーの取組等の紹介。大阪・関西万博での給水スポットや「まちのコイン・ブーケ」のダウンロードスポット等を設置します。



文教福祉常任委員会

吹上地域保育園等新設整備事業

吹上地域に、保育・療育・子育て支援を一体的に担う複合施設を整備します。こどもと家庭を切れ目なく支える、保護者支援も含めた新たな拠点づくりとして期待される事業です。



第1回臨時会
1/21
3月定例会
2/20～3/23

審議議案



令和8年第1回臨時会は、1月21日に開かれ、市長から提出された議案9件について慎重審議し、原案のとおり可決しました。

3月定例会は、2月20日から3月23日までの32日間の会期で開かれ、市長から提出された令和8年度鴻巣市一般会計予算など31件の議案について慎重審議し、すべての議案を原案のとおり可決しました。また、最終日に委員会提出議案として1議案、議員提出議案として1議案が上程され、2議案とも原案のとおり可決しました。

主な審議内容

政策総務常任委員会



鴻巣市行政手続条例の一部を改正する条例

個人送達をホームページに掲載することで個人情報が多人数の目に触れてしまうおそれがある。不利益やリスクが発生することを考えてどう対応するのか。

プライバシー保護のため、掲載は法令に基づく必要最低限の情報及び公示期間とし、検索防止のため書面を画像化します。あわせて禁止事項等についても記載予定です。

鴻巣市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

当初予算 包括施設管理業務事業

令和8年度の委託施設数は、
計139施設です。

市内事業者の活用状況は。

令和6年度金額ベースの実績となりますが、保守点検業務は約59%、施設修繕業務は約74%が市内業者に再委託されています。

当初予算 第7次鴻巣市総合振興計画策定事業

振興業務委託の進捗状況は。

令和7年9月に策定方針を決定し、計画策定の考え方や構成、体制、工程を整理しました。基礎調査の結果を職員説明会で共有し、28施策ごとに政策別課題設定会議を実施し、第6次計画の検証と第7次計画の課題整理を行い、現在は基本構想の骨子や施策体系を整理しています。

文教福祉常任委員会



当初予算 ふるさと館維持管理事業

今後の利活用の方針は。

当面は、川里図書館改修期間中の臨時窓口として、今後は文化財資料の集約や、発掘資料の整理を進め

る拠点として活用していく方針です。

当初予算 重層的支援体制整備事業

会計年度職員数の減の理由は。

事業開始から数年が経過し、知識やノウハウが蓄積されたことに加え、民生委員・地域子育て支援関係者、庁内関連部署との協力体制が整ってきたことから、人数を減少しました。

当初予算 ねりんピック交流大会開催事業

事業の詳細は。

開催時期は令和8年11月で、本市はソフトボール競技の会場となります。全国から大勢の来訪を見込んでいます。本大会では、既存事業の健康まつりと連動させ、積極的に健康づくりに取り組む大会として全国に発信する機会にしたいと考えています。

当初予算 地域子育て支援事業

新規事業の詳細は。

新たな取組として、マザーズハロ―ワーク大宮と連携し、川里ひまわり保育園子育て支援センターで就労相談を行うことで、子育て世帯への就労支援の充実を図ります。

当初予算
**子育てフェスティバル
開催事業**

問 昨年からの変更点はあるか。

答 これまで市内9館の児童センターで開催していたものを、鴻巣・吹上の2館に集約して開催します。ただ内容を縮小するのではなく、各児童センターの人気事業を持ち寄ることので充実した遊びの場を提供したいと考えています。

当初予算
小学校給食運営事業

問 給食費無償化の詳細は。

答 県交付金を活用し、実質無償化をする方針です。保護者への周知は、議決後に学校を通じて通知し、新生には4月の始業式に周知する予定です。

まちづくり常任委員会

当初予算
上尾道路接続市道整備事業

問 整備計画の対象箇所は。

答 全8路線を計画しています。宮前のふれあいセンター前を通る市道、駅南通線と上尾道路の交差点先の市道、滝馬室地区の市道二路線、旧馬室幼稚園から馬室小学校を結ぶ市道、旧馬室幼稚園から荒川方面に

向かう市道、馬室小学校前の市道二路線となります。

当初予算
**(仮称)北新宿近隣公園
整備事業**

問 公園整備の概要は。

答 公園整備の主な内容は、多目的広場、遊具広場、芝生広場、ウォーキングコース、ドッグラン、多目的トイレ、あずまや、パーゴラ、健康器具、ベンチ、水飲み場、植栽などを整備予定で、遊具では、インクルーシブ遊具、複合遊具、スイング遊具などの設置を予定しています。令和7年度は、敷地造成工事、給排水設備工事、一部の園路、広場工事、植栽、ドッグラン、パーゴラなどの設置工事を行いました。8年度は遊具、トイレ、あずまや、駐車場、照明、園路、植栽等の工事を予定し、供用開始時期は

9年度上期を予定しています。



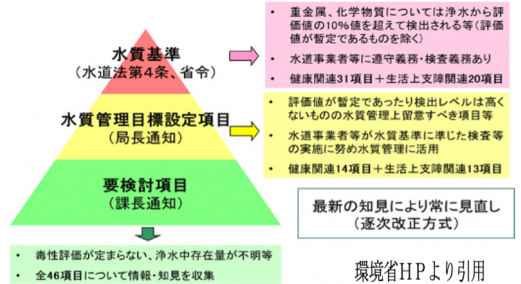
当初予算
**鴻巣市水安全計画見直し
業務委託**

問 見直す点は。

答 国が定める水質基準の一部改正に伴い、PFOS、PFOAに関わる

水質検査が義務づけられたこと

や、社会的、技術的環境の変化等を踏まえ、計画内容の全面的な見直しを実施します。見直しを図ることと今後も安心、安全な水道水の安定供給を継続することができると考えます。



市民環境常任委員会

条例の一部改正
**国民健康保険税
条例改正**

問 税率改正はどこまで引き上げる想定か。

答 県が示す市町村標準保険税率に合わせることを令和9年度の目標としており、所得割は既に到達、均等割は今後差額を縮めていきます。

補正予算
**後期高齢者医療
特別会計補正予算**

問 特別徴収と普通徴収の納付額が増

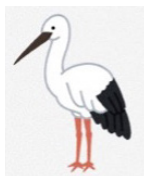
えているが、被保険者数と1人当たりの納付額は。

答 被保険者数は2万949人、1人当たりの増加分は3千78円です。

当初予算
**コウノトリの
里づくり事業**

問 コウノトリ野生復帰センター入館料について、来年度の入館予定者数及び入館料は。

答 1日の有料平均入館者数を約22人、有料開館日数を年間300日として、6千600人を見込んでいます。入館料は、1人100円、合計66万円を見込んでます。



当初予算
道の駅整備事業

問 年間の利用者数や売上高、客単価の設定はしているか。

答 管理運営候補者選定時のファーマーズ・フォレストからの提案書には年間利用者数は開業初年度95万人2年目以降、毎年5万人増を見込んでいます。年間の売上高、客単価は年間利用者数に平均客単価1千円として算出し、年間売上高は初年度9億5千万円、2年目以降、毎年5千万円増を見込んでいます。

市長の施政方針に対する代表質問

3月定例会では、並木市長が令和8年度施政方針に基づく各種事業を説明し、それに対し各会派の代表が質問を行いました。

※質問時間は、10分+会派人数×5分です。

第7次鴻巣市総合振興計画の策定



新未来こうのす
小泉 晋史

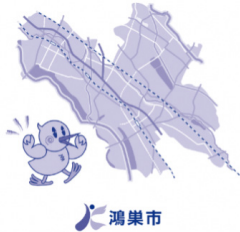


令和9年度を始期とする「第7次鴻巣市総合振興計画」を策定するにあたり、今後の将来像の実現に向けた市長の明確なビジョンと、市政運営に対する方針は。

人口減少や少子高齢化、地域経済の構造変化等、本市を取り巻く環境が大きく変化している中、市民の皆さんが安心して暮らせる地域づくりと、持続可能な基盤を強化していくことが重要であり、第7次鴻巣市総合振興計画は、今後10年間の市政運営の羅針盤として、まちづくりの方向性を明確にする重要な計画となり

ます。現在、本市は、第6次鴻巣市総合振興計画における基本構想の策定時点で掲げた令和8年の人口の目標値を上回って推移しており、本市のまちづくりの一定の評価の現れと捉えています。将来的には減少傾向が続くことが予測されています。

こうした状況を踏まえ、人口減少を正面から受け止める、人口や税収の減少に対応した歳出構造の転換と、住み良い暮らしの確保を両立させる「スマートシユリンク(縮充)」の考え方を第7次鴻巣市総合振興計画に採り入れ、人口構造の変化や利用実態に応じた公共施設の最適化や事業の見直しに向けた整理を行うなど、行財政改革との連動を図っていききたいと考えています。



第6次鴻巣市総合振興計画の評価は不登校児童生徒への対応は



明誠会
芝崎 和好



令和8年度は第6次鴻巣市総合振興計画の最終年度となるが、総合的な評価は。

後期基本計画3年目の評価として、設定した267の成果指標のうち、計画策定時点の基準値と比較して58.43%の指標が改善しています。

「まちづくり市民アンケート」から出産・子育て支援、学校教育の充実、防災・減災の推進、くらしの安全対策、利便性の高い公共交通の確保、道路整備といった施策は、市民にとって重要度が高い一方で、満足度が低く、重点的に取り組むべき分野と判断しました。

増加している不登校児童生徒への対応は。

不登校の背景要因が多様化・複雑化する中、学



校外の関係機関からの支援も必要となるケースが増加しています。学校には行けないけれど、学びたい、友

達とつながりたいと思っている児童・生徒が家から一歩踏み出し、学校以外の多様な学びの場につながることは、その児童生徒にとって「社会的自立」の第一歩です。学校や教育委員会をはじめ、フリースクール等の民間施設、専門的な支援機関などと協力し、不登校児童生徒を支援していく体制づくりを推進します。

市長の政治姿勢について 予算編成のプロセスは



公明党
川崎 葉子



今後、どのように市民の声を確実に市政へ反映していくのか。

令和8年度施政方針の「誰も取り残さず、未来へ羽ばたくまちづくり」は、市長と語る地域懇談会、市長のまち探検、市長への意見・提言などで地域の声を的確に把握し、議会ですらにご審議いただくことにより実現すると考え、議会とともに「魅力あふれる豊かな鴻巣」の実現に向けて、公平で、きめ細やかな行政サービスを提供に取り組んでいきます。

令和8年度は、これまでの事業の

成果と課題を総点検し、総仕上げに取り組みとしているが、その過程における見直しなど、何をどのような基準で選択しているのか。市民の知る権利の観点から、その判断過程や影響を丁寧に説明する必要がある。予算編成のプロセスについて伺う。

答 政策調整ヒアリングの検討などを基に、令和8年度予算(案)を決定しました。予算編成のプロセスを市民に広くお知らせし、行財政運営のさらなる透明化を図ることは「市民と歩む新しい鴻巣」のまちづくりを前進させていく上で、非常に重要な取組であると考え、今後は、分かりやすい情報発信に努め、予算編成方針の公表など、より一層透明性を高める取組を検討していきます。

第7次鴻巣市総合振興計画と次期水道事業ビジョン策定のまちづくりは



このす未来
金澤孝太郎



問 次年度の鴻巣市総合振興計画策定に向けてのまちづくりの展望は。

答 人口減少局面での行政評価と予算編成、そして実施計画を一体化して

推進するEBPM型のPDCAサイクルを着実に機能させます。すべての政策分野の成果や効果・課題を総括し解決を目指し、第7次鴻巣市総合振興計画策定へ確実に引き継ぎます。市民一人ひとりが主役となり、ウェルビーイングを実感できる「誰も取り残さず、未来に羽ばたくまちづくり」を推進していきます。

問 令和9年度が終期となる水道事業ビジョンの次期計画の策定は。

答 計画では、水道事業が直面する課題や社会環境の変化に対応するため、安全・強靱・持続の観点から、現状と課題等を整理し、水道事業の中長期的な方向性を決定します。今後10年間の水道事業の方向性を明確にし、安定的で持続可能な水道事業として、将来に繋がる次期水道事業ビジョンを策定します。

○その他の質問 ・ 地域人材活用事業 ・ 観光交流促進事業

「AIを活用した交通安全対策」事業



かいえんたい
秋谷 修



問 「AIを活用した交通安全対策事業」は3年間実施したが、事業を止める理由、交通安全対策にどれくらい寄与したのか。

答 選挙時の公約「カーナビを利用した交通安全対策」は、交通事故発生箇所や事故と相関関係の高いデータを組み合わせ、AIにより交通事故発生リスク値を算出し、数値を基に地図上に可視化するサービスを導入し、交通安全対策を充実させました。しかしながら、本サービスの提供事業者より、令和7年度末でサービスを終了の連絡があったことから、事業を終了することとなりましたが、これまで蓄積したデータを再検証し、「このとりつぶ」への情報提供も継続します。サービスを通じて、身近な道路の危険箇所を、視覚的・数值的に把握が可能となり、市民や事業者の交通安全意識の向上と交通事故を未然に防止する行動を促すとともに、道路等整備をする際の参考情報として活用されたことから、交通安全対策に一定の効果があったものと考えています。

中学校給食無償化の取組は民間のノウハウの活用とは



日本共産党
諏訪三津枝



問 国の制度として新年度に小学校から給食の完全無償化が開始される。

近隣では市独自に中学校完全無償化も実施する自治体がある。本市において実施の検討は。

答 中学校の学校給食費の完全無償化を実施するには、約1億7千万円の財政負担となり、他の政策分野を含めあらゆる事業の優先度を再検討した上での計画の見直しや順延が生じることも想定され、市政運営に長期的な影響を及ぼすことが懸念されます。国や県に対し、中学校の給食費無償化についても引き続き要望を行っていきます。

問 民間のノウハウの活用によるまちづくりとは。

答 避難所開設訓練や公共施設の一括管理等を、専門的な知識・ノウハウを有する民間事業者に委託することで、安全・安心な地域づくりを推進します。

この一般質問のページは質問者自らが執筆した原稿を掲載したものです。
2次元コードを読み取ると、各議員の一般質問の録画中継映像が視聴できます。

市政そここが知りたい!

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。
限られた字数のため、詳細については本庁・支所にある市政情報コーナー、図書館に備え
つけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。

この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。

公共施設の適正な維持 管理は



明誠会
金子雄一



問施設の現状と来年度の方向性は。

答本市では、昭和40年代の高度経済成長期を中心に、学校、公民館等の公共施設や都市基盤インフラを集中的に整備してきました。そのため現在は、竣工後30年以上経過している建物が全体の約6割を占め、老朽化が進んでおり、近い将来、一斉に更新時期を迎えるの見込まれます。そこで、平成29年3月には「鴻巣市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の適切なマネジメントに取り組んでいます。来年度においては、次の改定となる令和9年度に向けて、建物性能、法定点検・劣化診断などの「12評価」を改めて検証し、施設評価の見直し等を行います。

○その他の質問

・生涯学習指導者人材バンク
・道の駅「つづのす」進捗状況

災害・感染症に対応した業務継続計画



新未来こうのす
藤村 孝志



問業務継続計画における想定災害と非常時優先業務は。

答想定災害は、最大被害が想定される関東平野北西縁断層帯地震とし、その他の危機事案にも本計画を準用して対応します。非常時優先業務は、応急対策業務と継続すべき通常業務で構成し、目標着手時間を当日中から1週間以上までの4段階に区分し、優先順位を明確化しています。

問感染拡大時における住民サービスの継続は。



答感染拡大時でも住民サービスを維持するため、対策業務の実施と通常業務の継続を図ります。また、業務の優先度を設定し、継続すべき業務、縮小可能な業務、休止可能な業務に区分し、限られた人員でも必要な行政サービスを確保します。

○その他の質問

・元荒川の環境整備

北新宿地域の交通対策 RSウイルス感染症



公明党
茂利 博之



問北新宿第二土地区画整理事業
地内交通安全の今後の対策は。

答事業の進捗や交通状況の変化を踏まえ、地域の声はもとより警察、学校、庁内関係部署と連携しながら、交通協議を進め暫定的な対応にとどまることなく、地域の人が安全に安心して通行できる環境整備に努めていきます。

問定期接種化になるRSウイルス 母子免疫ワクチンの周知は。

答妊娠中に実施する予防接種について様々な不安や疑問が生じると考えられ、母子健康手帳交付時には、保健師等の専門職が妊婦全員に対し面談を実施していますが、RSウイルスワクチンについても、説明書等を用いて安心して接種していただけるよう努めていきます。

○その他の質問

・自転車乗車用ヘルメットは
・成年後見制度の利用状況は

扶養判定と子ども施策 公共施設の総量管理



新未来こうのす
高橋 亜紀



問離婚前・別居中の段階では、生活費や扶養の扱いが子ども施策の判定にどう影響するのか分かりにくい。子どもの不利益を防ぐため、生活費・扶養と子ども施策の関係を横断的に整理し、切れ目のない情報発信を充実できないか。

答離婚前段階での協議環境の整備は子どもの生活安定に重要と認識しています。法務省や他自治体の事例も参考に、庁内関係課と連携し情報発信の在り方を検討します。

問令和9年度の「鴻巣市公共施設等総合管理計画」改定にあたり、ライフサイクルコスト総額 管理と政策的必要性評価を組み合わせた枠組みに発展させる考えはあるか。



答施設更新の検討の判断指標に、導入他自治体の事例や計画等を参考に調査・研究します。



コンパクト・プラス・ネットワークの推進



こうのす未来
金澤孝太郎



問 居住や医療・子育て・商業等の施設を一定のエリアに集約し、公共交通でアクセスし易くする持続可能な都市運営の推進は。

答 コンパクト・プラス・ネットワークを実現するため立地適正化計画が制度化されています。本市では、鴻巣駅・市役所周辺を中心拠点、吹上駅周辺を副次拠点、北鴻巣駅周辺を地域拠点と位置付け、都市機能を誘導・集約し、居住誘導区域と都市機能誘導区域を設定します。公共施設の統合・再配置の取組や民間施設を含む民間活力の導入等により市街地空洞化を軽減し、コンパクト化を目指します。また各拠点にアクセスしやすい移動手段と日常生活の利便性を図るため、公共交通では交通空白地域等の実情を把握しながら、地域公共交通計画を策定します。

○その他の質問
鴻巣市版スーパージェットプロジェクトの推進

ヤングケアラー支援と障害の連携強化



公明党
潮田 幸子



問 子どもたちのSOSを逃さず誰ひとり孤立させないヤングケアラー支援の更なる強化策は。

答 「この巢」を中心に教育委員会、こどもの居場所コーディネーター、福祉・介護など多職種の連携により状況を把握し「子育て世帯訪問支援事業」を活用し、寄り添う支援に努めます。



問 介護保険と障がい福祉サービスの両方を必要とする場合の連携の「隙間」を埋める取組は。

答 介護保険課、障がい福祉課において支援の在り方が複雑化・複合化している現状を認識しています。介護のケアマネジャーと障がいの相談支援専門員等をつなぐ場を検討し、連携して切れ目のない支援に努めます。

○その他の質問
出生届のオンライン化導入
認知症損害賠償責任保険導入

子どもの朝ごはんサクラを守るには



明誠会
古山 大輔



問 子ども朝ごはんの重要性と摂取状況に対する本市の見解は。

答 朝ごはんは成長と学習活動を支える重要な役割を果たすものと考えています。調査では朝ごはんを食べない児童生徒の割合は1%前後ですが望ましい生活習慣を身につけられるよう取り組んでいきます。

問 市が管理するサクラの伐採後の取組とクビアカツヤカミキリ捕獲イベントの今後の計画は。

答 市内でも特に吹上元荒川沿いの桜並木は多くの方に親しまれており、桜の再生に関する嘆願書も提出されました。地域の思いを踏まえ伐採後にソメイヨシノの植樹を行いました。クビアカツヤカミキリ捕獲イベントは鴻巣公園などを会場とすることを計画しています。



○その他の質問
手話通訳者等の育成について

公開して終わらせないオープンデータ推進



新未来こうのす
後藤 耕佑



問 本市のオープンデータの公開までの流れと、現状の課題は。

答 公開できるものから順次、各担当課が作成し、総務課が取りまとめて県ポータルサイトで公開しています。また公開後に誤りが判明した際は、類似データを含め修正します。現在の体制は現時点で最も効率的と考えますが、量や質を高め、「市民・事業者がより使いやすいデータ」を目指すうえでは、職員の理解浸透や知識不足、更新作業の負担が課題であると捉えています。

問 官民連携の土台となるオープンデータを、令和9年度以降の新たなDX推進計画にどう位置付け、推進していくのか。

答 具体的な検討はこれからですが、新たなDX推進計画にもオープンデータ推進を位置付け、全庁的な推進体制についても盛り込む考えです。



オープンデータ公開中!

道の駅こうのす(令和10年開業予定)



新未来こうのす
中西耕二郎



問 出荷者説明会の予定は。

答 令和8年秋頃の予定です。

問 開業に向けた準備は。

答 管理運営候補者は、令和8年3月のキックオフイベントを契機に、市内に開業準備室を設置します。これにより、周辺の市場調査を本格化し、フランチングや地元食材を活用したメニュー検討を一体的に進めます。

問 空間デザインは。

答 キッズスペースや赤ちゃんの駅、ドッグランなど幅広い方の利用を考えた施設を整備するとともに、羽ばたくコウノトリをモチーフとしたステーションなどを地域の魅力を表現したデザインを取り入れ、訪れた方が鴻巣らしさを感じる空間を創出します。



○その他の質問
川面調節池の有効活用は

離婚による子どもの養育費支援に関する取組は



こうのす未来
織田 京子



問 離婚時に養育費がなかなか受け取れない事例が多くある。

答 「養育費取り決めサポート事業」で、交渉・立替え・取り立てをしている市が複数ある。本市でもこの事業を取り入れる考えは。

問 本市でも離婚後の養育費を受け取れていない実例が一定数存在していると考えています。そのため、養育費を請求する時に公正証書を作りますが、それに必要な費用の補助金を令和8年度の予算に41万円計上しました。また、民法改正により8年4月1日から施行することも1人当たり2万円の「法定養育費」と他の債権よりも優先して確保できる「先取特権」について、案内チラシにQRコードを掲載するなど、正確な情報を伝えていきます。



平和教育の取組 生きる力を育む教育



公明党
川崎 葉子



問 本市の「非核平和都市宣言」と教育現場での取組は。

答 社会科学科で戦争の歴史的背景や平和主義、非核三原則の内容を学び、国語科では戦時下の生活や悲しみを描く作品を学び、人々の思いに触れています。

問 市として平和への姿勢を示す宣言だが市長の受け止めは。
答 「非核平和都市宣言」をしつかりと堅持し、より良い平和を感じてもらえるような取組を進めていきたいと思っています。
問 2024年、全国での小中高生の自死が過去最多という痛ましい現実を踏まえ、本市の子どもの命と心を守る教育について、教育長の決意を伺う。
答 「自分は価値ある存在だ」という土台を作り、子ども達が「生きる」「この意味や」「自分自身のよさ」を実感できるよう、「生きる力」を育む教育を推進していきます。

クーポン券事業の補助金と市の負担は



明誠会
田中 克美



問 クーポン券事業の補助金の種類は。

答 第1回から第5回のうち第3回を除いて、コロナ禍対策として国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、第3回は「新型コロナウイルス感染症対策基金」を活用しています。

問 市の負担について、今までの総額と持ち出しは。
答 第1回から第6回までの事業費の合計額は約2億9520万円となっており、このうち交付金等充当額は2億8023万円、差額の約897万円を市の一般財源で充当しています。
問 今後の方向性は。
答 より効果的な事業展開となるよう協議していきます。

小・中学校の給食費の無償化は



鴻巣維新の会
羽鳥 健



問 来年度からの小学校の給食費の無償化の内容は。

答 国の予算措置により実施されるもので、児童一人当たり月額5千200円が上限となり、支援額は5月1日現在の在籍児童数に県が定める基準額を乗じて算出し、国と県が負担し、市町村に配分され、令和8年度からいわゆる給食無償化を開始する予定です。本市の小学校給食費は現在月額5千100円です。

問 中学校の給食費の無償化に向けての本市の考え方は。
答 本市において中学校の給食費無償化を実施するには、年間約1億7千万円の多額の財政負担が生じることになり、それを恒久的に実施していくことは、将来に向けたあらゆる事業の優先度、計画の見直しなど市政運営に影響があり、現時点では中学校の給食費の無償化は難しいと考えています。

吹上地域の水道水浮遊物混入事故のその後は



社民党
西尾 綾子



問 昨年11月に発生した水道水事故の発生源となった吹上6号井を含む3本の深井戸は、水道台帳によると「予備」で県に届けている。届出に沿った運用をしていれば今回のような事故は起こらなかったのではないかと。

答 届出では非常時の予備水源として、普段から適度に取水しながら状態を保持し、備えています。原因となった吹上6号井から取水しなければ事故は起こらなかったものと考えます。

問 予備水源から平時より取水していた運用は、届出の趣旨に照らして適切であったのか。
答 水源保全のために必要とする範囲での取水は適切であると認識しています。事故の再発防止のため水質管理のさらなる強化を図り今後にも活かしていきます。



問 その他の質問 川面調節池整備事業の環境への影響は



行財政運営 デジタル化の推進



かいえんたい
坂本 国広



問 令和8年度予算の編成方針は。
答 客観的なデータや統計に基づく行財政運営強化のため、市長らによる政策調整ヒアリングを実施し、行政評価を踏まえ大型・主要事業の優先度を検討しました。

問 オンライン申請の推進状況は。

答 オンライン化が可能な手続は、令和7年1月現在、1948手続あり、そのうち、住民票や税関係の請求をはじめ、子育てに係る各種申請や職員採用試験の申込みなど、375手続についてオンラインでの申請が可能です。



問 公共施設予約システムの対象の施設は。

答 「鴻巣市使用料等の適正化」で対象となる貸館を主とした公共施設のうち予約システムの導入施設は32施設、未導入施設は13施設であり、約7割で導入しており、窓口対応の効率化が進んでいます。

義務教育学校新設は ひまわり荘の修繕は



日本共産党
諏訪三津枝



問 (仮称)川里義務教育学校整備事業への市民の合意形成がない中で、用地買収予算を進めることは公平中立な事業とはいえないのでは。

答 意見交換会では、学校に対してそれぞれの立場から、様々な意見をいただいたことから、教育委員会の方針とは異なる意見の方がいることは認識しています。また、新設を進めてほしいという声もあります。市教育委員会は、一人でも多くの方に理解していただけるよう情報発信を行っていきます。

問 1日30人、年間1万人が利用している高齢者福祉センターひまわり荘が、昨年12月5日より利用できない。修繕見込みは。

答 不具合が生じている入浴設備の改修工事費用が相当額に上ると推察することから、昨今のニーズや事業効果など総合的に勘案しながら慎重に判断します。

鴻巣駅東口エレベーター の供用開始時期は



日本共産党
竹田 悦子



問 今年度鴻巣駅東口エレベーターの実設計予算が計上されていたが、3月定例会で繰越となった。JRとの関係で工期が遅れているとのこと。2月16日から建設予定箇所地質調査が行われた。その結果は。

答 建築物の基礎を設計するため、2月16日から20日まで地質調査を行いました。地質調査の結果、粘性土層と砂層の互層からなり、建築物を支えるための支持層を確認しました。

問 エレベーター設置の署名活動を行ってきた方々にとれば、一日千秋の思いではないか。エレベーターの供用開始時期は。

答 令和9年度中の供用開始を目指し業務委託完了後、速やかに諸手続きを進めていきます。



自治会の現状は



かいえんたい
大塚 佳之



問 新型コロナウイルス感染症流行以来、地域におけるコミュニティが希薄となっている。自治会活動でも、集まる機会や人数が激減しているのでは。市内で230を超える自治会の現状や今後について伺う。

答 人口は平成22年6月をピークに減少傾向です。一方で世帯数は増加しています。核家族化や世帯分離など、居住形態、生活スタイルの変化が影響していると思われます。結果、加入率は低下しており、その要因としては、地域の高齢化、関心の希薄化、役員回避による退会などが考えられます。

ごみ集積所の維持管理や清掃活動、子どもの見守り、防犯パトロールなど日常生活に密接に関わる活動は重要ですので、財政的支援を行うとともに、転入者や未加入世帯へ加入促進を図っていきます。

行政委員に対する質問

選挙管理業務の実態と参政権保障の影響について

公明党 潮田 幸子

問 突然の解散から投票日まで16日間という、戦後最短の第51回衆院選において、準備の多難さが推察されたが、選挙業務実態と市民への影響は。

答 職員員の1月の最大残業は167時間、連続勤務は29日に及びました。ポスター掲示板業者への負荷も高く、投票所入場券は発注・納品に時間を要し、郵送完了が公示日の7日後となったため、宣誓書記入等で期日前投票所で混雑も生じました。



問 「民意の反映」の観点から、情報提供の遅れを含む「有権者の知る権利」の保障については。

答 郵送日に日数を要する不在者投票等で、投票を断念した事例を確認しています。選挙公報は公示8日後の新聞折込となり、また、公選法上の日程設定に課題があり自治体努力のみでは解決困難なため、全選連を通じ制度改善を要望します。

SDGsを活かしたまちづくりへの提言（抜粋）

政策総務常任委員会

本市はSDGs未来都市として、「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 ころのす」の実現に向けた取組を進めており、SDGsポイント制度「まちのコインブーケ」など市民参加型の施策も広がりを見せている。さらに、持続可能なまちづくりを推進するには、このとりSDGsパートナーの拡大と連携強化が不可欠である。また、SDGsは2030年に期限を迎えることから、現在策定中の第7次鴻巣市総合振興計画には、SDGsの目標達成にとどまらず、ビヨンドSDGsの視点を積極的に反映させ、17目標を基盤とした長期的・構造的な社会変革を見据えた取組へと進化させる必要がある。

そのための重点項目を以下に示す。

- 1 SDGsの推進及びビヨンドSDGsへの継承
- 2 地域資源を活かした新たな魅力の創出
- 3 デジタル化の加速による暮らしと行政サービスの向上
- 4 次世代育成と多様性を尊重する社会の実現
- 5 官民連携の強化による持続可能なまちづくりの推進
- 6 市民参加の拡大及び未来につなげる情報発信



意見書

議員提出議案第1号「非核三原則の堅持を求める意見書」（原案可決）

「非核三原則の堅持を求める意見書」（抜粋）

非核三原則「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」は国として歴代内閣も堅持してきました。国連において被爆国として「核兵器のない世界」を希求し、立場を表明し、役割を果たしてきたと考えられます。現在、安全保障関連三文書の改定に向けた議論があり、見直しを懸念する声があります。国際情勢が厳しい今日こそ、非核三原則は守られるべきものです。核兵器禁止条約締結国会議にオブザーバー参加し、被爆の実相を国際社会に伝え、核軍縮に向けた建設的対話に参画していくことが重要です。惨禍を二度と繰り返さないためにも「核兵器のない世界」の実現に向け努力を積み重ねていくことは我が国の使命です。よって、国会及び政府において非核三原則を堅持されるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年3月23日

鴻巣市議会



提出議案とその結果

（令和8年第1回臨時会、3月定例会）

議会では上程された議案を、それぞれが関連する4つの常任委員会（政策総務・文教福祉・まちづくり・市民環境）に付託し、審議を重ねます。その上で、各議案に対する賛成の立場を起立によって表明します。

●次の議案は全会一致で同意・可決されました。

議案番号	議案名
令和8年第1回臨時会	第1号 鴻巣市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例
	第2号 鴻巣市職員の給与に関する条例及び鴻巣市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
	第3号 令和7年度鴻巣市一般会計補正予算（第8号）
	第4号 令和7年度鴻巣市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
	第5号 令和7年度鴻巣都市計画事業北新宿第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
	第6号 令和7年度鴻巣都市計画事業広田中央特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
	第7号 令和7年度鴻巣市水道事業会計補正予算（第3号）
	第8号 令和7年度鴻巣市公共下水道事業会計補正予算（第4号）
	第9号 令和7年度鴻巣市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）
令和8年3月定例会	第10号 鴻巣市教育委員会委員の任命について
	第11号 人権擁護委員の推薦について
	第12号 人権擁護委員の推薦について
	第13号 人権擁護委員の推薦について
	第14号 専決処分の承認を求めることについて（令和7年度鴻巣市一般会計補正予算（第9号））
	第15号 工事請負変更契約の締結について
	第16号 鴻巣市新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例

議案番号	議案名
令和8年3月定例会	第17号 鴻巣市行政手続条例の一部を改正する条例
	第18号 鴻巣市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
	第21号 市道の路線の廃止について
	第22号 鴻巣市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例
	第24号 令和7年度鴻巣市一般会計補正予算（第10号）
	第25号 令和7年度鴻巣市介護保険特別会計補正予算（第3号）
	第26号 令和7年度鴻巣都市計画事業北新宿第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
	第27号 令和7年度鴻巣市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）
	第28号 令和7年度鴻巣市水道事業会計補正予算（第4号）
	第29号 令和7年度鴻巣市公共下水道事業会計補正予算（第5号）
	第32号 令和8年度鴻巣市介護保険特別会計予算
	第33号 令和8年度鴻巣都市計画事業北新宿第二土地区画整理事業特別会計予算
	第34号 令和8年度鴻巣都市計画事業広田中央特定土地区画整理事業特別会計予算
	第38号 令和8年度鴻巣市農業集落排水事業会計予算
	第39号 令和7年度鴻巣市一般会計補正予算（第11号）
	第40号 令和8年度鴻巣市一般会計補正予算（第1号）
	議案第1号 市長の専決処分事項の指定についての一部改正について

●賛否が分かれた議案は次のとおりです。

議案番号	議案名	議決結果	会派名（各会派最左が代表者）																						
			新未来ころのす				明誠会		公明党		かいてんたい		ころのす未来		日本共産党		社民党		無所属の会		鴻巣維新の会				
			小泉晋史	藤村孝志	中西耕一郎	高橋亜紀	後藤耕祐	芝野和好	田中克美	金子雄一	古山大輔	潮田幸子	橋本稔	川崎葉子	茂利博之	秋谷修	大塚佳之	坂本国広	金澤孝太郎	織田京子	市ノ川徳宏	竹田悦子	諏訪三津枝	西尾綾子	矢島洋文
令和8年3月定例会	第19号 鴻巣市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	原案可決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	第20号 鴻巣市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	第23号 鴻巣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	第30号 令和8年度鴻巣市一般会計予算	原案可決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	第31号 令和8年度鴻巣市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	第35号 令和8年度鴻巣市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	第36号 令和8年度鴻巣市水道事業会計予算	原案可決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	第37号 令和8年度鴻巣市公共下水道事業会計予算	原案可決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
議案第1号	非核三原則の堅持を求める意見書	原案可決	●	キ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

●は議案に対して賛成、×は反対、キは棄権、欠は欠席 ※議長は採決に加わらず ※並び順は議決順です